

# TCFD 提言に基づく気候変動関連の情報開示について

2023年3月29日

株式会社小森コーポレーション

## TCFD 提言への賛同

株式会社小森コーポレーション（以下、当社）は、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」が推奨する開示項目である温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標を「環境社会報告書/統合報告書」にて2015年から公表しております。また、環境省と経産省が運営するグリーン・バリューチェーンプラットフォームに参加し、「Scope1、Scope2、Scope3のGHG排出量」を「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム取組事例」にて2018年から公表しております。そして、当社は、2022年5月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が当社の事業経営に与える影響を「シナリオ分析」を用いて評価を行いました。シナリオ分析では、「国際エネルギー機関（IEA）」や「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」等の外部機関が公表している気候関連シナリオを参考に、2030年時点の気候変動による影響を定量・定性の両面で評価をしております。

また、英国で設立された国際的な環境非営利団体（NGO）である「CDP」の質問書への回答を通じてGHG排出量、削減目標およびその取り組み状況などについての情報の開示も2023年3月期より実施しております。



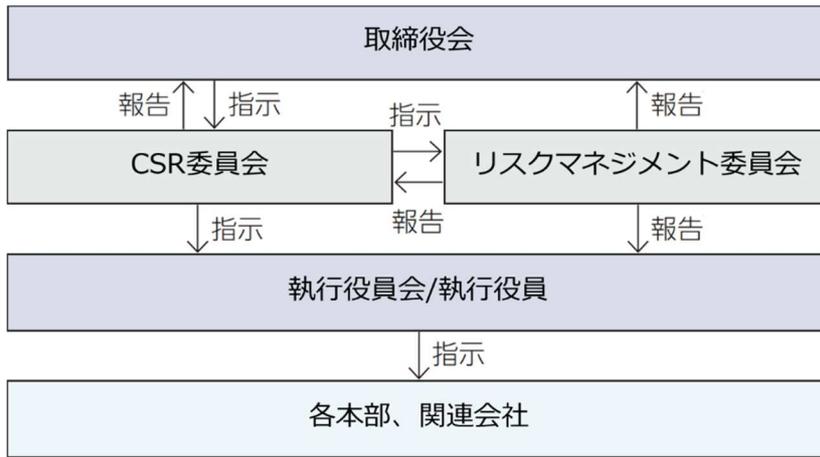
## ガバナンス

当社の気候変動対応を含めた環境全体の基本方針や重要事項は、「CSR委員会」において報告・協議されます。CSR委員会は年4回の開催を予定し、CSR委員会で決議した内容は必要に応じて取締役会に提議・報告し、グループ全体戦略へ反映しております。

## リスク管理

当社では、「リスクマネジメント規定」に基づき、経営戦略や事業戦略に想定される様々なリスクについて、CSR委員会の下部組織である「リスクマネジメント委員会」を設置し、各本部のリスク担当者と連携して取組んでおります。リスクの特定と評価に際しては気候関連を含む経営環境のあらゆる側面リスクを抽出した上で、リスクの発生頻度と影響度で評価を行っております。リスク管理の活動計画及び評価は各本部のリスク担当者が実行し、活動進捗についてはリスクマネジメント委員会で討議され、特に重要とされたリスクはCSR委員会および取締役会に報告・協議されます。これらのプロセスを通して特定したリスクについては個別に担当部署を定め、対策及びその実行計画を検討しリスクの未然防止や発生時の影響緩和を図ることとしており、その活動についてはリスクマネジメント委員会により進捗及び対応状況の管理を行っております。

図1 気候関連のガバナンス及びリスク管理体制図



## 戦略

当社では、気候変動による事業による影響を考察するために、「国際エネルギー機関（IEA）」や「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」等外部機関が公表している気候関連シナリオを参考に、シナリオ分析を行いました。分析では、「KOMORI エコビジョン 2030」で定める2030年時点の気候変動による影響を定量・定性の両面で評価を行っております。なお、分析にあたって使用したシナリオおよび分析の結果は以下の通りです。

	4°Cシナリオ	1.5°C (2°C未満) シナリオ
概要	21世紀末において、産業革命期頃の世界平均気温と比較して、3.2°C～5.4°C（約4°C）の気温上昇が想定されるシナリオであり、風水害等の物理的な影響が拡大および激甚化することが想定される世界観	21世紀末において、産業革命期頃の世界平均気温と比較して、1.5°C未満（2°C未満）の気温上昇に抑えられることが想定されるシナリオであり、脱炭素化に向けた、政策規制や技術革新が進むことが想定される世界観
参考シナリオ	IEA ・ Stated Policies Scenario IPCC ・ RCP8.5	IEA ・ Sustainable Development Scenario ・ Net Zero Emissions by 2050 Scenario IPCC ・ RCP2.6

4°Cシナリオでは、政府や企業などによる気候変動への取組みが十分に行われないことから気候変動に関連した規制強化のリスクはあまり想定されない一方、十分な対策がとられないことから風水害等の物理的な影響が拡大、激甚化することが想定されます。当社の各拠点に対しても物理的な被害が発生することを想定しており、直接的な被害および被災による営業停止については定量的な分析を実施の上、被害規模を分析評価しています。また、平均気温の上昇により、当社で使用する空調設備使用によるコストの増加も考えられます。

このような物理的な影響が想定される中、当社では風水害等の影響を受けやすい拠点の移転や空調設備の省エネルギー化を進め、リスクの低減を図っております。なお、災害発生時は、「事業継続復旧マニュアル」に基づいた復旧体制を整備しており、当社だけではなく当社の製品を使用するお客様に対しても迅速に対応できるよう体制を整えております。

1.5℃シナリオでは、炭素税の導入をはじめとし、脱炭素化に向けた政策規制や技術革新の進展がそれらに伴う操業コストおよび対応コストの発生が想定されます。当社においても、定量的な評価を通して炭素税の導入や排出権取引制度の拡大による影響があることを想定しています。また、エネルギー政策の実施に伴うエネルギー需要の変化によって生じる電力価格の上昇、当社の製品の原材料の1つである鉄について、精錬方法の変化に伴う価格の上昇が想定され、脱炭素への移行に伴うサプライチェーン全体での対応コストの価格転嫁から、当社の支出増へつながる可能性を評価しています。なお、プラスチック規制や省エネ・再エネ政策による影響、気候変動に関連した次世代技術の進展や顧客行動変化による影響については、定性的な分析を行い評価しております。

このような脱炭素化に伴う影響が想定される中で、当社では Scope1,2 の削減目標の設定をはじめとする脱炭素化に向けた取組みを行い、リスクの低減を図っております。例えば、空調や照明設備の省エネ化や製品の脱梱包化の取組みは、電力価格の上昇や省エネ・再エネ政策、プラスチック規制の導入に対応しております。また、当社の製品の省エネ性能の向上やダウンサイジングを進めていることは、当社の製品に対する需要変化に対応しております。

その他事業機会となり得る事項として、従来型の印刷機から環境性能の高い印刷機やデジタル印刷機への移行というのは当社にとってリスクであるとともに、顧客ニーズの掘り起こしによる需要拡大につながると考えております。また、デジタル化の進展による電子部品の需要増加はプリントドエレクトロニクス分野の発展につながります。製品の研究開発への注力がリスクの低減および事業の拡大や売上の増加といった機会につながると考え、引き続き取組みを推進してまいります。

今回のシナリオ分析と現在の取組みを踏まえ、双方のシナリオでシナリオ評価特定をした様々な事象に対するレジリエンス性の強化および脱炭素化に向けた取組みを見据え、引き続き気候変動対応を強化してまいります。なお、気候変動への取組みをはじめとする具体的な活動は、「統合報告書」にて報告しております。

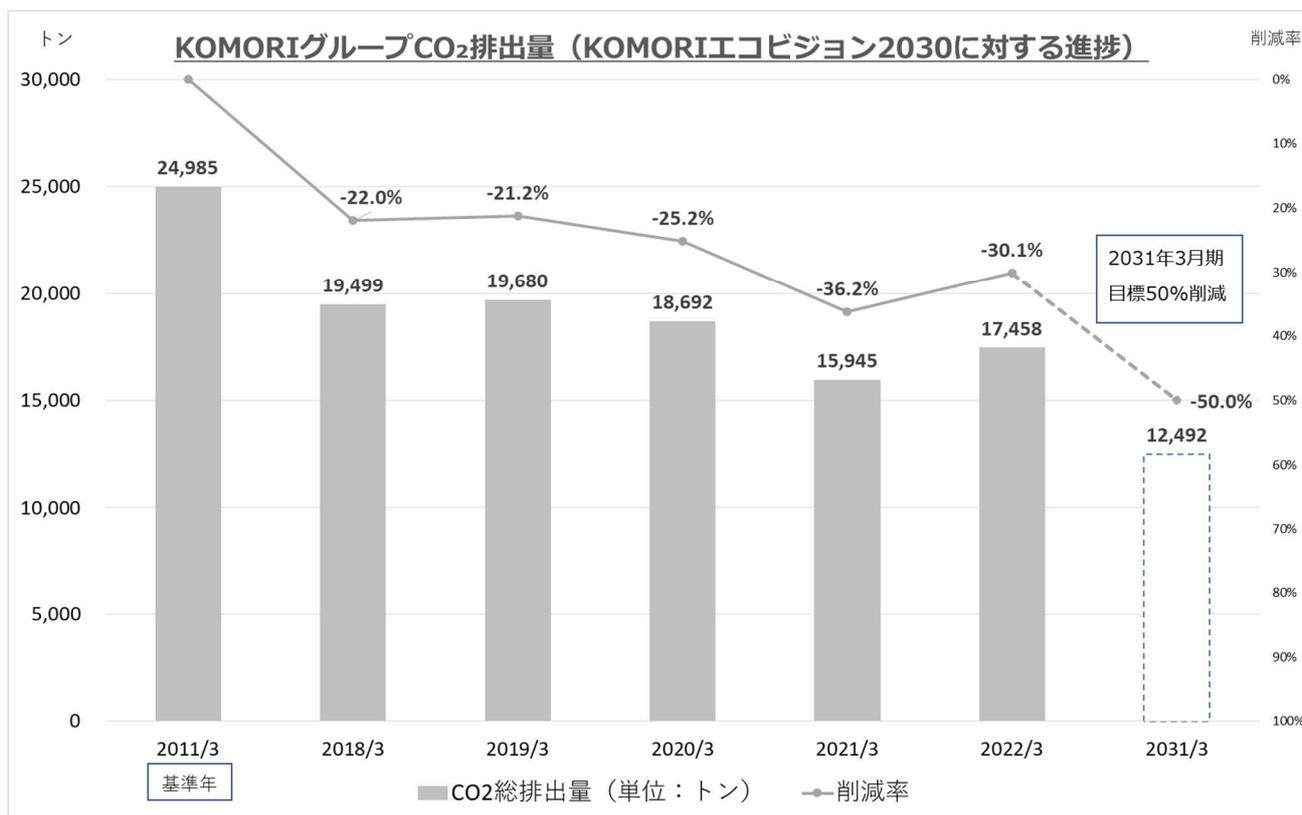
区分	要因と事象		評価				当社の取組み状況 ・リスク対応 ○機会対応 ●リスク/機会対応
			4℃シナリオ		1.5℃シナリオ		
			リスク	機会	リスク	機会	
脱炭素社会への移行に伴う影響	カーボンプライシング	炭素税の導入をはじめとする操業コストの増加	小	小	大	小	・Scope1,2の削減目標の設定と実行 ・2050年カーボンニュートラルに向けた取組み
	省エネ・再エネ政策	省エネルギーや再生可能エネルギーに関する政策への対応	小	小	大	大	・太陽光パネルの設置 ・再生可能エネルギー由来の電力の導入 ○製品開発時の省エネ性能の訴求
	エネルギーコストの変化	再生可能エネルギー由来の発電方法に切りかわることなどによる電力価格の上昇	小	小	中	小	・製品製造時の空調および照明設備の省エネ化 ○省エネ性能の高い製品の開発
	次世代技術の進展	デジタル化の進展による印刷機器の需要の変化	中	中	大～中	大～中	・製品の生産性向上によるダウンサイジング ●環境性能の高い印刷機やデジタル印刷機への移行 ○プリントドエレクトロニクス分野における環境負荷の小さい製品の開発
	原材料コストの変化	鉄の精錬方法の変化による粗鋼価格の上昇	小	小	中	小	・サプライヤーとの対話を通じた代替品の調査・検討
	レピュテーションリスク	気候変動への取り組み状況の如何による企業評価への影響	小	小	中	小	・適切な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション
気候変動による物理的な影響	異常気象の激甚化	気象災害による自社拠点および物流網の被災	大	小	中	小	・ハザードリスクのある事務所の移転と対策 ・BCP対策の強化
	平均気温の上昇	気温の上昇に伴う空調設備使用による操業コストの増加	大	小	中	小	・省エネ性能の高い空調設備の導入

【評価指標】

- ・2022年3月期の営業利益実績に対しての影響がある（考えられる）項目に対して以下の基準で定量的な評価を実施しております。  
⇒大：5%以上、中：1%以上～5%未満、小：1%未満
- ・定量的な評価を行っていない影響については、定性的な考察を踏まえて評価し、定性的な評価は「グレー」で表示しております。

## 指標と目標

当社は2015年に策定した「KOMORIエコビジョン2030」において、気候変動における目標として、2031年3月期までに自社CO<sub>2</sub>総排出量の2011年3月期比50%削減を設定し、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた活動を推進しております。排出量実績及び進捗については統合報告書上にて開示しております。なお、CO<sub>2</sub>総排出量（Scope1+2）の推移については、以下グラフで示している通りでございます。



\*買収した企業のCO<sub>2</sub>排出量を買収以前に遡りCO<sub>2</sub>排出量を補正しています。補正しなかったCO<sub>2</sub>排出量は2011/3:21,058トン、2018/3:17,857トン、2019/3:18,100トン、2020/3:17,174トン、2021/3:14,490トンとなります。